

2023年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月8日

上場会社名 株式会社やまぜんホームズ 上場取引所 東
 コード番号 1440 URL <https://www.yamazen-homes.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼最高経営責任者 (氏名) 前野 一馬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 澤田 博明 TEL 0594-48-5224
 定時株主総会開催予定日 2023年10月27日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2023年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績 (2022年8月1日~2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	4,652	△20.9	47	—	41	—	18	—
2022年7月期	5,884	△2.3	△133	—	△123	—	△97	—

(注) 包括利益 2023年7月期 27百万円 (—%) 2022年7月期 △97百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	11.19	—	6.3	1.3	1.0
2022年7月期	△60.58	—	△30.1	△2.9	△2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 一百万円 2022年7月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	2,445	293	12.0	182.03
2022年7月期	3,937	275	6.9	170.83

(参考) 自己資本 2023年7月期 302百万円 2022年7月期 275百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	271	230	△940	121
2022年7月期	52	60	△418	561

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2024年7月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2024年7月期の連結業績予想（2023年8月1日～2024年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,289	△29.2	88	87.6	67	64.6	43	142.9	27.20

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名） - 除外 - 社（社名） -

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期	1,610,000株	2022年7月期	1,610,000株
② 期末自己株式数	2023年7月期	—株	2022年7月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年7月期	1,610,000株	2022年7月期	1,610,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報、および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済の先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締め等が進む中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

このような経済情勢の中で当社の主力事業となる住宅建設業界におきましては、全体では増加傾向となっており、国土交通省が公表している令和4年度計（2022年4月から2023年3月）の建築着工統計調査報告（2023年4月28日公表）によりますと令和4年度の新設住宅着工戸数の全体では860,828戸で前年度比0.6%減となり、昨年の増加から再びの減少となりました。また、一戸建分譲住宅は、144,321戸となり前年比0.1%増となり2年連続の増加となりました。

また、最新の新設住宅着工戸数の月次報告（2023年6月）におきましては、全体で71,015戸前年同月比4.8%の減少となりました。一戸建分譲住宅におきましては、11,606戸で前年同月比8.5%減となりました。

このような状況の下で、当社は「住む事と食べる事による幸せ作りを通じて社会貢献する」を企業理念に掲げて、住宅事業を中心に生活の基本的な要素となる衣食住のうち、住と食に関する事業を展開しております。主事業である戸建住宅事業においては、大型分譲地の販売開始が売上増に貢献しましたが、展示場への来店客数の減少により苦戦を強いられました。また、住宅商品をリニューアルすべく商品開発も行ってまいりました。

これらの結果、売上高は4,652,007千円（前期比20.9%減少）、営業利益47,329千円（前期は133,543千円の営業損失）、経常利益41,059千円（前期は123,298千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益18,026千円（前期は97,547千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績概要は、次のとおりであります。

<セグメント別の業績概要>

① 戸建住宅事業

戸建住宅事業では「十年先もお宅でお会いしましょう。」を事業理念として新築から10年、20年、さらにその先まで充実のアフターサービスでご購入後もお客様を大切に、安心・安全の住まいを通じた本当のおつきあいを目指しております。

注文住宅事業におきましては、展示場、ショールームでの集客は引き続き大変厳しい状況となりましたが、大型分譲地である「やまぜんヒルズ大山田東」（53区画）の販売に注力してまいりました。また、コロナ禍では停止していた月1回の定期イベント「バス見学ツアー」を再開し、住宅を検討中のお客様に実際の建築現場を見学していただくことで当社住宅の構造・品質などの良さを実感していただいております。住宅商品面では、高所得者層をターゲットとした「ZEN Style」の開発と第1棟目となるモデルハウスの施工準備、また従来商品をグレードアップした「Lazo(ラソ)/2階建て」「Pono(ポノ)/平屋」の発表準備を進めてまいりました。集客力の向上のために、テレビCMの実施、Youtubeチャンネルの開設、ホームページのリニューアルにも取り組みました。

これらの結果、売上高合計は4,342,099千円（前期比19.6%減少）、セグメント利益は88,132千円（前期は92,645千円のセグメント損失）となりました。

② 飲食事業

飲食事業では、当連結会計年度においてだるまうなぎ多度本店（三重県桑名市）、だるまうなぎ桑名本店（三重県桑名市）、海津宙乃台所（岐阜県海津市）の3店舗を運営致しました。

当連結会計年度は、だるまうなぎ多度本店はうなぎ料理の根強い人気と知名度向上により比較的好調な推移となりました。だるまうなぎ桑名本店は、うなぎ競合店が乱立する中でリピーター向上に向けた取り組みを行ってまいりました。海津宙乃台所は、宴会予約の増加により回復基調ではありますが、引き続きランチを中心とした両輪営業を行ってまいりました。

これらの結果、売上高合計は261,964千円（前期比1.2%減少）、セグメント損失は26,655千円（前期は32,144千円のセグメント損失）となりました。

③ 介護事業

介護事業では、2023年1月にマミーハウス介護センター（三重県桑名市）、グループホームつばめ（三重県三重郡川越町）、グループホームゆのやま（三重県三重郡菰野町）の3施設を事業譲渡し、介護事業から撤退しました。

これらの結果、売上高合計は47,942千円（前期比78.0%減少）、セグメント損失は14,147千円（前期は6,969千円のセグメント損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

資産

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して1,491,401千円減少し、2,445,961千円となりました。これは主に、現金及び預金が441,634千円、販売用不動産495,312千円、建物及び構築物（純額）183,699千円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債につきましては、前連結会計年度末と比較して1,509,428千円減少し、2,152,884千円となりました。これは主に、未成工事受入金370,852千円、長期借入金が911,725千円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産については、前連結会計年度末と比較して18,026千円増加し、293,077千円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益18,026千円の計上によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し439,134千円減少し、121,944千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、271,135千円となりました。これは主として、減価償却費116,503千円、販売用不動産の減少額495,312千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、230,647千円となりました。これは主として、事業譲渡による収入245,000千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、940,918千円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出943,417千円等によるものであります。

（4）今後の見通し

国内経済の先行きにつきましては、世界的な木材価格の高騰は収まりつつあるものの、住宅需要の低迷などにより、引き続きマイナス方向への影響があるとの見通しが立っています。

このような状況で住宅事業の翌連結会計年度におきましては、当社従来住宅の強みである高性能住宅の新商品「Lazo(ラゾ)/2階建て」「Pono(ポノ)/平屋」の販売促進に加え、見た目のおしゃれ感を向上させた新しい住宅ブランド「ZEN style(ゼンスタイル)」のモデルハウスを完成させ、お客様に見て納得していただく住宅販売を行ってまいります。営業面では営業研修を強化し、営業担当1人1人の契約棟数を上げていきます。販売促進面ではテレビCMの継続、Youtubeチャンネルのコンテンツの充実、SNSを活用したインサイドセールスの展開を行い、顧客育成（ナーチャリング）を推進していきます。分譲住宅においては、大型分譲地である「やまぜんヒルズ大山田東」（三重県桑名

市）、「やまぜんヒルズローズガーデンごうど」（岐阜県安八郡）の完売を目標とし販売を推進して収益の確保をしてまいります。

これらの計画を実施することで翌連結会計年度（2024年7月期）の業績見通しにつきましては、売上高3,289百万円（前期比29.2%減）、営業利益88百万円（前期比87.6%増）、経常利益67百万円（前期比64.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益43百万円（前期比142.9%増）を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	616,080	174,446
売掛金	8,043	7,929
完成工事未収入金	257	314
販売用不動産	1,327,366	832,053
未成工事支出金	493,642	274,379
原材料及び貯蔵品	11,503	9,513
前渡金	207,006	212,006
その他	177,392	168,581
貸倒引当金	△1,784	△8,784
流動資産合計	2,839,510	1,670,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	568,463	384,763
土地	142,676	89,380
リース資産 (純額)	144,804	88,217
その他 (純額)	51,281	27,404
有形固定資産合計	907,226	589,766
無形固定資産	25,965	17,663
投資その他の資産	164,661	168,090
固定資産合計	1,097,853	775,520
資産合計	3,937,363	2,445,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,469	10,002
工事未払金	309,721	118,339
短期借入金	299,385	341,564
1年内償還予定の社債	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	188,123	180,764
リース債務	59,013	48,616
未払法人税等	3,358	3,438
賞与引当金	12,160	7,880
未成工事受入金	654,832	283,979
その他	135,699	130,511
流動負債合計	1,678,763	1,125,097
固定負債		
長期借入金	1,856,913	945,188
リース債務	95,565	46,948
資産除去債務	25,450	25,471
その他	5,618	10,178
固定負債合計	1,983,548	1,027,786
負債合計	3,662,312	2,152,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,500	57,500
資本剰余金	507,500	507,500
利益剰余金	△289,949	△271,922
株主資本合計	275,050	293,077
純資産合計	275,050	293,077
負債純資産合計	3,937,363	2,445,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	5,884,711	4,652,007
売上原価	4,381,414	3,320,705
売上総利益	1,503,296	1,331,301
販売費及び一般管理費	1,636,840	1,283,972
営業利益又は営業損失 (△)	△133,543	47,329
営業外収益		
受取手数料	7,727	4,823
受取保険金	8,681	10,600
補助金収入	30,215	1,792
その他	13,586	8,199
営業外収益合計	60,211	25,415
営業外費用		
支払利息及び社債利息	42,361	29,333
その他	7,604	2,352
営業外費用合計	49,966	31,685
経常利益又は経常損失 (△)	△123,298	41,059
特別利益		
固定資産売却益	145	50
保険解約返戻金	104,408	—
事業譲渡益	—	40,399
関係会社株式売却益	—	12,085
特別利益合計	104,553	52,535
特別損失		
固定資産売却損	2,662	—
固定資産除却損	32,273	582
減損損失	35,911	27,260
店舗閉鎖損失	—	24,064
関係会社株式評価損	5,499	—
役員退職慰労金	—	20,000
特別損失合計	76,348	71,907
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△95,093	21,687
法人税、住民税及び事業税	2,454	3,660
法人税等調整額	—	△0
法人税等合計	2,454	3,660
当期純利益又は当期純損失 (△)	△97,547	18,026
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△97,547	18,026

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△97,547	18,026
包括利益	△97,547	18,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△97,547	18,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	57,500	507,500	△192,402	372,597	372,597
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△97,547	△97,547	△97,547
当期変動額合計	—	—	△97,547	△97,547	△97,547
当期末残高	57,500	507,500	△289,949	275,050	275,050

当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	
当期首残高	57,500	507,500	△289,949	275,050	275,050
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			18,026	18,026	18,026
当期変動額合計	—	—	18,026	18,026	18,026
当期末残高	57,500	507,500	△271,922	293,077	293,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△95,093	21,687
減価償却費	150,413	116,503
減損損失	35,911	27,260
店舗閉鎖損失	—	24,064
役員退職慰労金	—	20,000
事業譲渡益	—	△40,399
関係会社株式売却益	—	△12,085
固定資産除却損	32,273	—
関係会社株式評価損	5,499	—
受取利息及び受取配当金	△10	△32
補助金収入	△30,215	△1,792
保険解約返戻金	△104,408	—
支払利息及び社債利息	42,361	29,333
売上債権の増減額 (△は増加)	36,296	56
販売用不動産の増減額 (△は増加)	112,353	495,312
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	27,448	219,263
未収入金の増減額 (△は増加)	△4,369	6,211
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△33,621	34,232
立替金の増減額 (△は増加)	△26,825	△23,091
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,073	△5,000
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△3,745	9,846
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,697	△192,848
未払金の増減額 (△は減少)	△17,439	△9,520
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,077	37,286
預り金の増減額 (△は減少)	△4,005	13,204
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,678	△397,400
その他	△11,399	△49,865
小計	67,898	322,224
利息及び配当金の受取額	10	32
利息の支払額	△42,361	△29,333
補助金の受取額	30,215	1,792
法人税等の支払額	△2,832	△3,580
役員退職金の支払額	—	△20,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,930	271,135

株式会社やまぜんホームズ (1440)
2023年7月期 決算短信 [日本基準] (連結)

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預け入れによる支出	△27,901	△31,400
定期預金の払戻による収入	88,700	7,500
有形固定資産の取得による支出	△120,122	△5,591
無形固定資産の取得による支出	△4,786	—
関係会社株式売却による収入	—	12,085
保険積立金の積み立てによる支出	△5,765	△719
保険積立金の解約による収入	145,173	—
保証金差し入れによる支出	△2,258	—
保証金返還による収入	14,415	7,548
貸付けによる支出	△29,871	△46,556
貸付金回収による収入	—	42,720
事業譲渡による収入	—	245,000
その他	2,665	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,247	230,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△191,086	42,179
長期借入れによる収入	100,000	24,333
長期借入金の返済による支出	△220,317	△943,417
社債の償還による支出	△30,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△73,918	△59,013
割賦債務の返済による支出	△3,428	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,750	△940,918
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△305,571	△439,134
現金及び現金同等物の期首残高	866,651	561,079
現金及び現金同等物の期末残高	561,079	121,944

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項ありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっております。

（2）報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「戸建住宅事業」は、主に戸建住宅の施工及び販売と不動産の売買、賃貸アパートの管理等を行っております。

「飲食事業」は、主に外食店舗の運営等を行っております。

「介護事業」は、グループホームの運営等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	戸建住宅事業	飲食事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,402,074	265,083	217,552	5,884,711
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	5,402,074	265,083	217,552	5,884,711
セグメント損失(△)	△94,429	△32,144	△6,969	△133,543
セグメント資産	2,909,672	740,585	287,105	3,937,363
その他の項目				
減価償却費	122,212	18,386	9,814	150,413
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	82,694	47,288	1,741	131,724

(注) セグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			連結財務諸表 計上額
	戸建住宅事業	飲食事業	介護事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,342,099	261,964	47,942	4,652,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,342,099	261,964	47,942	4,652,007
セグメント利益又は セグメント損失(△)	88,132	△26,655	△14,147	47,329
セグメント資産	2,243,253	202,708	—	2,445,961
その他の項目				
減価償却費	96,114	18,600	1,788	116,503
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,958	257	—	12,216

(注) セグメント利益及びセグメント損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)		当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	
1株当たり純資産額	170円83銭	1株当たり純資産額	182円03銭
1株当たり当期純損失(△)	△60円58銭	1株当たり当期純利益	11円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)(千円)	△97,547	18,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)(千円)	△97,547	18,026
期中平均株式数(株)	1,610,000	1,610,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。